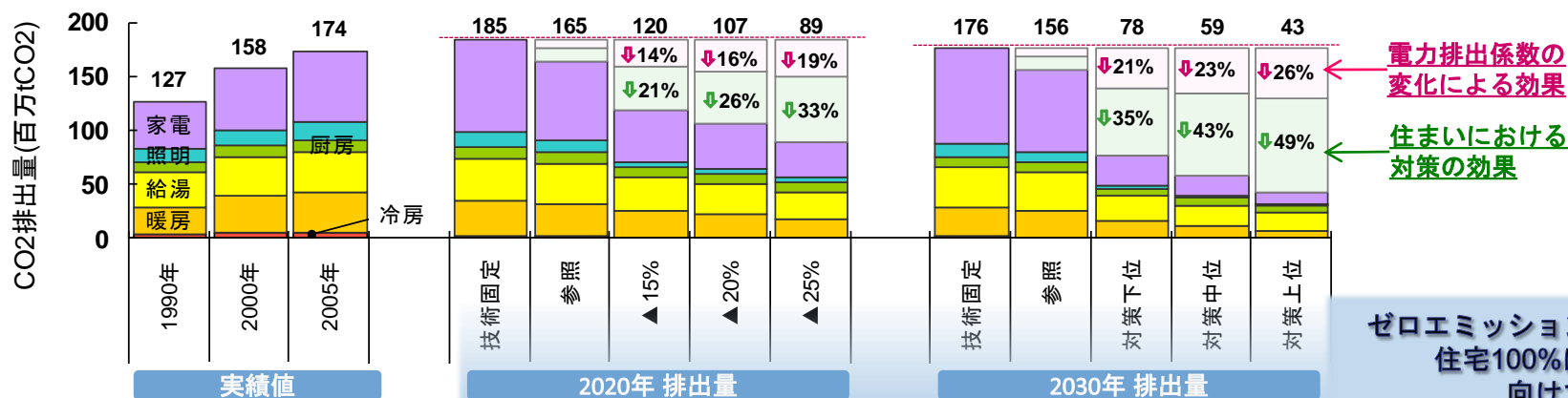


2020/2030年 家庭部門の姿

<マクロフレーム固定ケース>

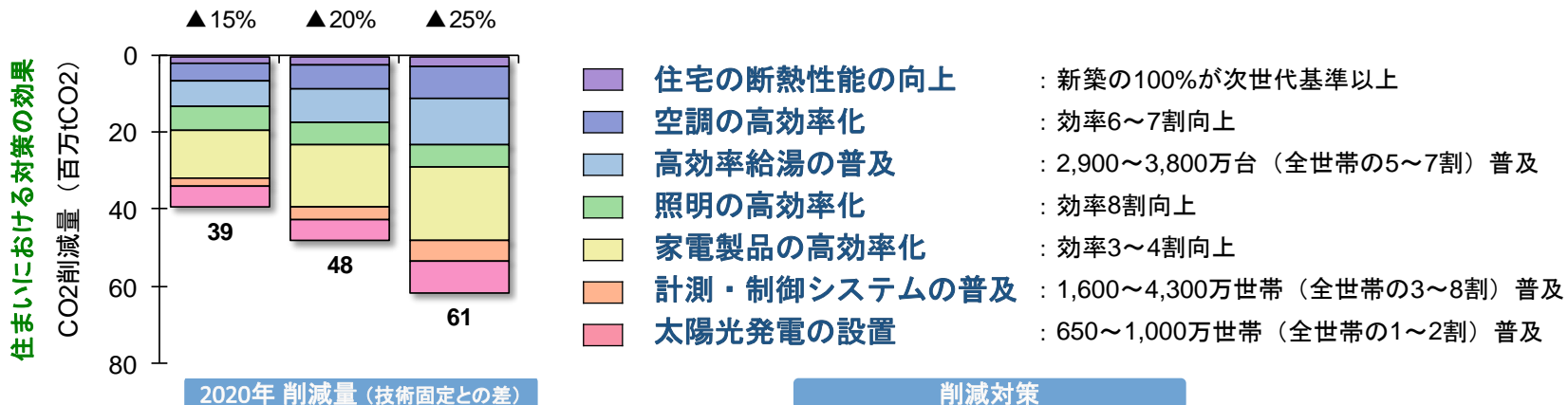
家庭部門ではゼロエミッション住宅100%の実現に向け、エネルギー機器の高効率化、住宅の環境性能の向上、太陽光発電の設置などにより、2020年までに4割～5割の排出削減。うち、電力排出係数の低減によって14～19%削減、省エネ技術や創エネ技術など住まいにおける対策によって2割～3割削減。

CO2排出量



ゼロエミッション住宅100%に向けて

CO2削減量

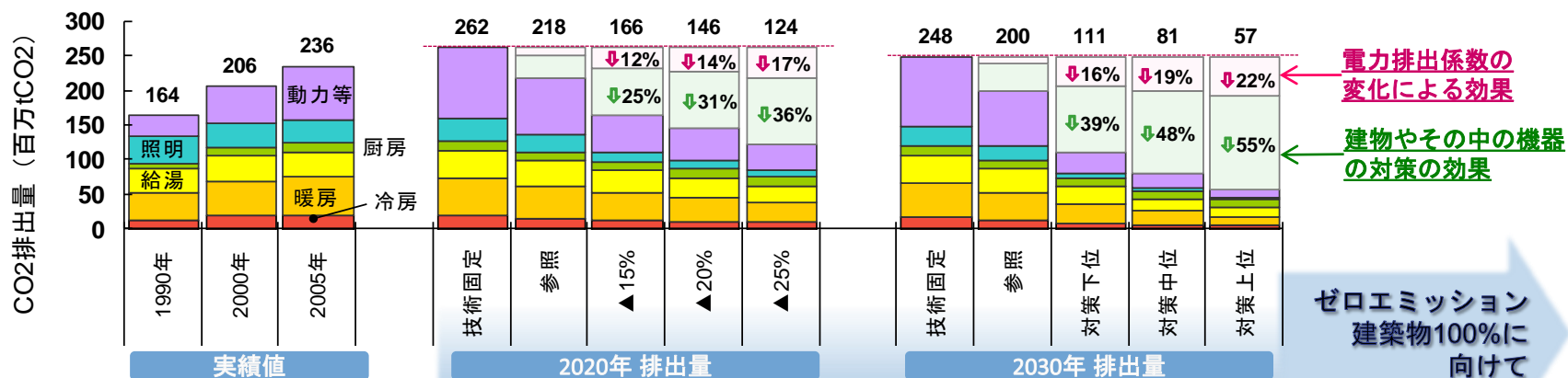


2020/2030年 業務部門の姿

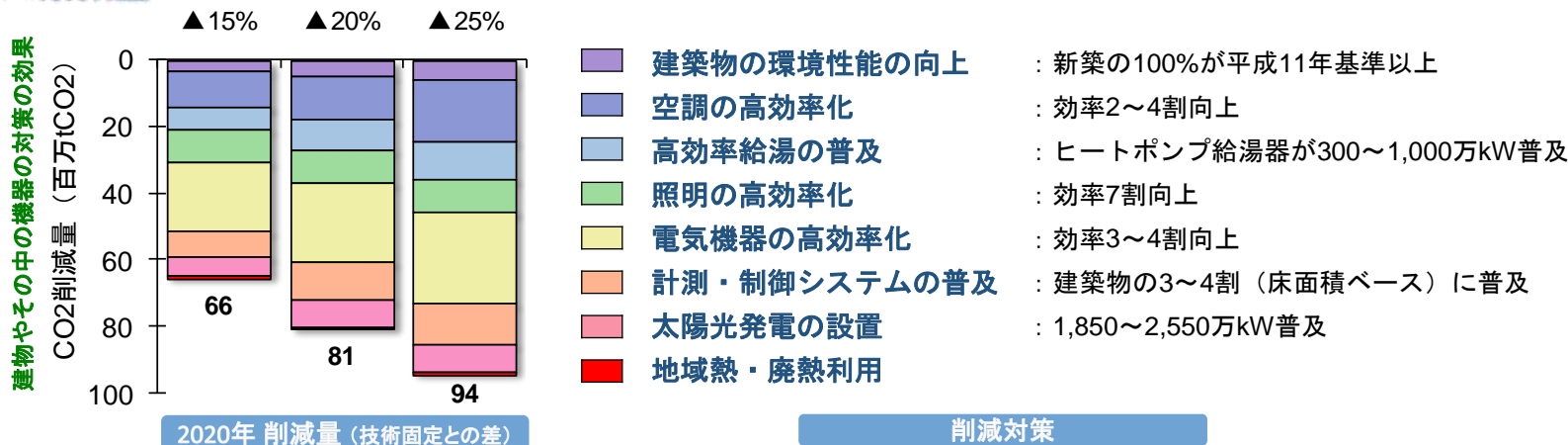
＜マクロフレーム固定ケース＞

業務部門ではゼロエミッション建築物100%を実現に向け、エネルギー機器の高効率化、建築物の環境性能の向上、太陽光発電の設置などにより、2020年までに4～5割の排出削減。うち、電力排出係数の変化によって11～17%削減、省エネ技術や創エネ技術など建物及びその中の機器の対策によって3割～4割削減。

CO2排出量



CO2削減量

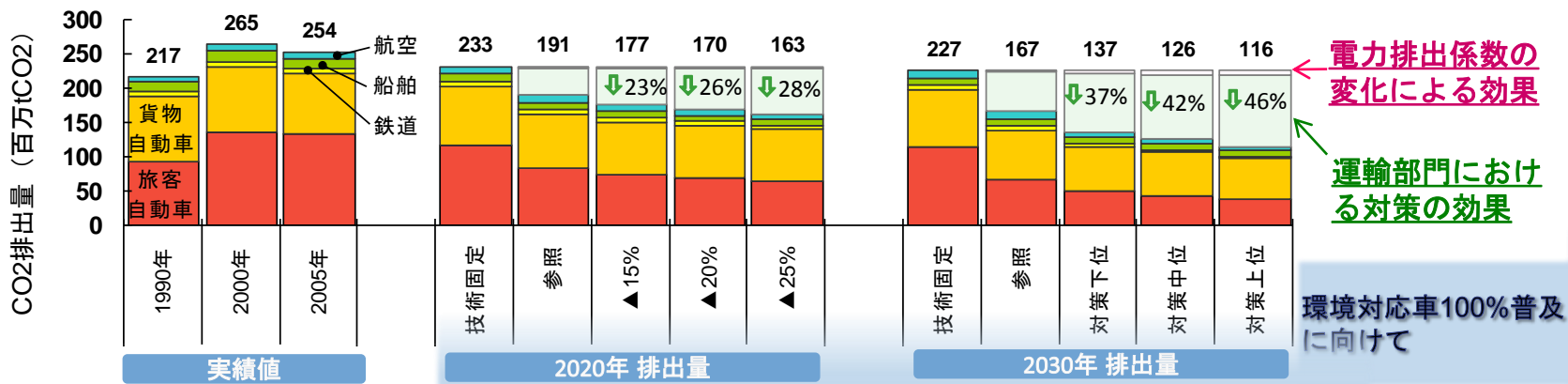


2020/2030年 運輸部門の姿

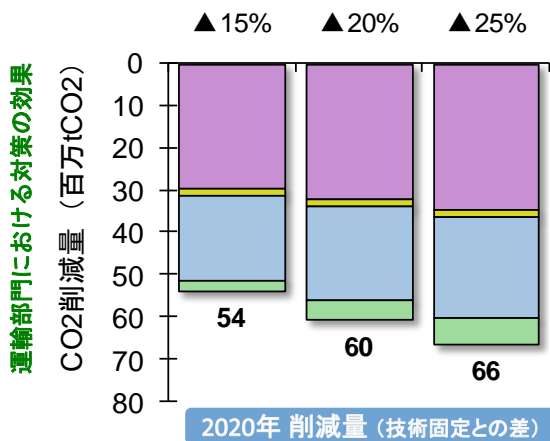
<マクロフレーム固定ケース>

運輸部門では環境対応車の100%導入や低炭素型交通システムの実現に向け、次世代自動車の導入促進、燃費改善、利用の適正化、交通流対策などにより、**2020年までに2～3割の排出削減**。うち、電力排出係数の変化によって1～2%削減、運輸部門における対策によって23～28%削減。

CO2排出量



CO2削減量



燃費改善 (次世代自動車含む)

: 燃費改善率 乗用車48～75%、貨物車13～17% (2005年比) (販売ベース)

※次世代自動車の普及を最大限見込んだ場合においては、新車販売台数のうち2台に1台が次世代自動車

バイオ燃料への転換

: 全国のカソリンの3～5%相当の導入

利用の適正化
交通流対策

: カーシェアリング利用者 約26～86万人
エコドライブ実践数 約2000～3200万台
: 貨物輸送の低炭素化、モーダルシフト等

鉄道・船舶・航空の効率改善

: 鉄道 4～7%向上, 船舶4～20%向上, 航空17～28%向上 (2005年比)

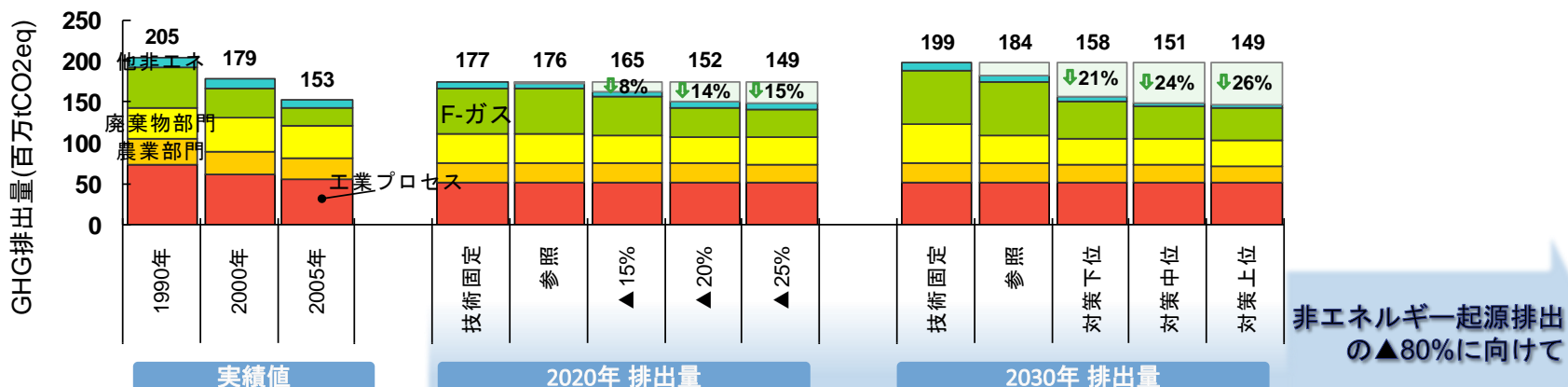
削減対策

2020/2030年 非エネルギー部門の姿

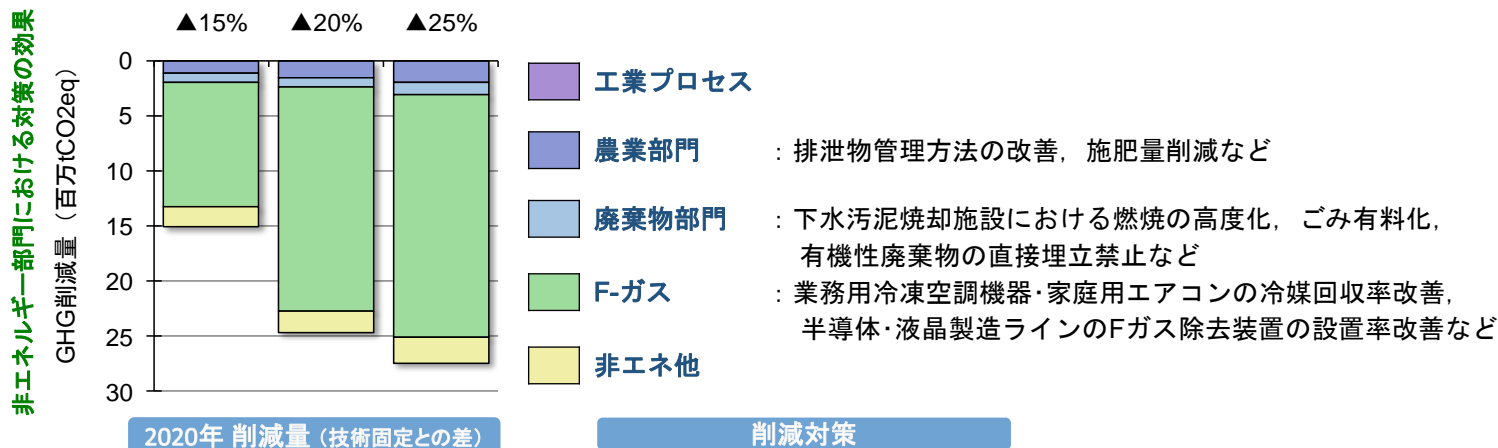
<マクロフレーム固定ケース>

長期的には非エネルギー起源の排出量についても**80%削減を実現するため**、2020年・2030年にかけて排出量が大幅に増加する見通しである代替フロン等3ガスについて、重点的に対策を行うことが必要。**2020年までに1割程度の排出削減。**

● GHG排出量



● GHG削減量



■背景

○H22年3月31日 『地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ ～環境大臣試案～』の発表

○H22年4月15日 中央環境審議会地球環境部会(第89回)の開催

⇒ 2つの小委員会の設置を決定

- ◇中長期ロードマップ小委員会
- ◇国内排出量取引制度小委員会

■審議状況

○4月30日(第1回) 設置の趣旨、小委員会の進め方

○5月12日～6月17日(第2回～第7回) 関連企業・団体からのヒアリング(37団体)

(第2回:平成22年5月12日) 積水ハウス(株)、パナソニック(株)、清水建設(株)、ダイキン工業(株)、世界自然保護基金ジャパン、イオン(株)、佐川急便(株)

(第3回:平成22年5月18日) 東京都、三菱地所(株)、日本建設業団体連合会、気候ネットワーク、住宅生産団体連合会、日本自動車工業会

(第4回:平成22年5月28日) 三菱重工業(株)、全国中小建築工事業団体連合会、地球環境と大気汚染を考える全国市民会議、関西電力(株)、大阪ガス(株)、エクソンモービル(有)

(第5回:平成22年6月3日) 東京製鐵(株)、(株)INAX、日本地熱開発企業協議会、石油連盟、日本ガス協会、日本風力発電協会

(第6回:平成22年6月11日) 東レ(株)、港区役所、主婦連合会、日本鉄鋼連盟、セメント協会、日本製紙連合会

(第7回:平成22年6月17日) 三井物産(株)、富士通(株)、矢崎総業(株)、電気事業連合会、日本化学工業協会、日本労働組合総連合会

○6月30日(第8回) 中長期ロードマップに関する主な論点に係る意見の整理 ～ヒアリング・パブリックコメント・国民対話等の結果とりまとめ～

○7月15日(第9回) 中長期ロードマップに係る経済影響分析 ～経済モデル分析の結果の解釈、今後の活用方法等～

○7月29日(第10回)

・ヒアリングを踏まえた技術積み上げモデルによる積み上げ試算(暫定版)

[国内削減として15%、20%、25%の3ケース]

・我が国の技術や製品の提供等の国際貢献が適切に評価されるための仕組み等に関する議論

■4月12日～「地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ(環境大臣試案)」に対する御意見の募集

■5月18日～6月23日 地球温暖化対策に関する国民対話(全国7会場)

[中央環境審議会地球環境部会]

○8月3日(第90回) 中長期ロードマップの検討状況について ⇒ ヒアリング等の概要、経済分析、技術積み上げ、国際貢献を報告

○8月6日(第11回) 国内排出削減と国際貢献

○9月8日(第12回) 分野別の中間報告① [マクロフレームWG、ものづくりWG、コミュニケーション・マーケティングWG]

○9月30日(第13回) 分野別の中間報告② [エネルギー供給WG、住宅・建築物WG、地域づくりWG、農山漁村サブWG]

○10月15日(第14回) 分野別の中間報告③ [自動車WG]、分野別の中間報告を受けた技術積み上げモデルによる積み上げ試算

○10月29日(第15回) 中長期ロードマップに係る経済影響分析について

○11月10日(第16回) 中長期ロードマップに係る経済影響分析について、分野別の報告① [エネルギー供給WG、マクロフレームWG、ものづくりWG、コミュニケーション・マーケティングWG]

○11月18日(第17回) 分野別の報告② [住宅・建築物WG、自動車WG、地域づくりWG]、これまでの議論の取りまとめに向けて①

○11月25日(第18回) これまでの議論の取りまとめに向けて②

○12月21日(第19回) (予定) これまでの議論の取りまとめに向けて③

地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ検討に関するWG

中期(25%削減)・長期(80%削減)目標達成のための対策・施策パッケージを政府として検討していくに当たり、環境省が専門的・技術的観点からの具体的な提案を行うため、地球温暖化対策に係る中長期ロードマップに関するWGを設置

※ 10/15 現在 点線枠のWGは今年度より設置

